

## 英語教育と評価

高橋 貞雄

(玉川大学教授)

## 評価は何のために行うか

平成14年4月から小学校・中学校の新教育課程がスタートした。また、高等学校においては平成15年度から新教育課程に入ることになっている。そうしたなかで関心事の1つが評価をめぐる問題である。現在、各地で研究会が開催されて、評価についての議論が行われている。今までは「評価」ということばや行為にはどこか暗いイメージが付きまわっていた。それは伝統的に上の者が下の者を裁くとか査定するといった意味でとらえられてきたからである。今、その評価そのもののあり方が問われている。

ここで評価の問題を考える前に、そもそも学校の評価とは何のために行うのか、といった根本的な問題を考えることから始めたい。一般に評価の目的として、1) 評定のため、2) 教師のため、3) 学習者のため、といった理由が考えられる。1) の評定については、成績や通知表を作成するために評価を行うわけであるから、しごく当然の理由であり教師にとっては義務の領域にはいる作業である。しかしこの理由は解答としてはきわめて安易である。成績は何のために出すのか、といった問いになにも答えがないからである。2) の教師のためという理由はどうか。これは大変重要である。教師は授業計画を立てる際に、指導目標(学習の到達目標)を立て、それを満たすために指導法や教材の検討を行う。学習者に対して行う評価が形成的評価であれ、総括的評価であれ、それは教師にとってフィードバックとなって返ってくる。つまり、教師は評価の結果をみて、指導目標、指導法、教材などについて妥当であったかどうかの判断を行うことができる。

3) の学習者のためという理由は忘れられがちであるが、もっとも重要である。授業や学習はそもそも学習者のためにあるからである。学習者は得られた評価なり成績をもって、学習目標に照らして自分の勉強方法や努力は適切であったかどうかの判断をすることができる。そのためには、教師からなされる評価が学習者にとって納得のいく評価でなければならないし、評価そのものが学習者にとって今後のプラスの動機付けになるようなものでなければならない。

## 英語科の目標と評価

平成12年12月の教育課程審議会答申で「目標に準拠した評価」を行うことが示された。現在、絶対評価がクローズアップされているが、絶対評価とは設定した目標に対してどの程度到達したかを評価する方法のことを言っている。では、英語科の目標はどのようになっているか。英語科の目標は、現行の学習指導要領に示されている、と考えるのがもっとも一般的である。中学校の学習指導要領では、中学校3年間をとおして以下の3点を目標にしている、と読み取ることができる。

- ① 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深める。
- ② 聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。
- ③ 外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。

この3つの目標をもとにして、4領域にわたる評価の観点を示された。それは①の到達度をはかる「言語や文化についての知識・理解」、②の到達度をはかる「表現の能力」と「理解の能力」、③の到達度をはかる「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」である。ここで、観点別評価ないしは絶

対評価のベースができたことになる。しかし、それぞれの観点に対して具体的な中身を設定することは必ずしも容易なことではない。例えば、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」については、実際に学習者の何をどのように評価すればよいのだろうか。ある研究会で、実際には「手をあげた回数で評価せざるを得ない」という意見が出たことがある。確かに、手をあげる回数は意欲をはかる1つの指標にはなるだろう。しかし、「コミュニケーションの関心・意欲・態度」というのは、間違いを恐れないとか、つなぎ表現を適切に使うとか、あるいはもっと内面的な「表現意欲」といったものまで多岐にわたる。そうした観点を日々の授業ごとに客観的に評価していくには大変な集中力と作業量が必要である。

「言語や文化についての知識・理解」も問題になりやすい。ここでは「言語についての知識」と「文化についての理解」が評価の対象になる。前者は、例えば、何かをたずねるときの疑問詞の使い方やイントネーションの正しい運用のしかたが問題になる。後者は、例えば、韓国の食文化を学んで、日本の食文化との類似性と違いに理解を深める、といったことである。言語と文化は時として一体であるが、時としては相当に別なものである。また、疑問詞の使い方などは、言語についての知識であると同時に表現の能力とも連動する。さらに、異文化の理解はコミュニケーションへの関心・意欲にも関連してくる。その意味では、それぞれの観点の具体的な項目および内容の検討と、観点ごとの線をどこに引くかを検討することが今後の課題である。

### 評価規準の策定と評価法の確立

すでに多くの学校において、相対評価から絶対評価への移行が行われている。しかし今のところ絶対評価が高く評価されているというわけでもない。ある評価結果が認められるためには、「信頼性」があるということが第一の条件である。現在の絶対評価が疑問視される理由の1つは、その信頼性に対してである。そのため、ある地域においては生徒の学力により客観性を持たせるために高校入試のための統一試験を課す、といった動きも出ている。つまり、

相対評価の魅力から抜け切れていないのである。

すでに述べたように、絶対評価でもっとも大事なことは、到達目標を設定するということである。そしてその目標の到達度をはかるためにそれぞれの目標ごとに評価規準（平成14年2月の国立教育政策研究所の報告書では「規準」の字を用いている）を策定し、その項目ごとに評価を行う。絶対評価においては、理論的には、クラスの全員が到達目標を完全に修得していればクラス全員の評定が5になり、逆の場合には全員1ということもあり得る。そこで問題になるのが到達目標の立て方である。仮にクラス全員が5になるような到達目標の場合に、確かに全員が5になるような努力をしたとしても、目標の規準が甘かったのではないかと、という疑念つまり不信感が生まれる。絶対評価を定着させていくためには、個々の指導目標に照らした客観的な評価規準を策定し、信頼性がありかつ説明力のある評価法を確立していくことである。そのためには、個々の教師、各学校の枠を超えて、より広い視野での意見の集約、評価法の研究が必要である。

### 問われる教師の力量

絶対評価を行うことになって、教師の力量が今まで以上に問われることになる。1つは、授業の到達目標を定め、生徒をその目標に向かって指導している力量である。ある学校において統一の到達目標を定めた場合、個々の教師の力量によって到達の度合いに差が出るのが十分に予想できる。2つめは、評価計画とそれを実施する力量である。従来は、ペーパーテストに頼る比重が高かったが、新教育課程ではこのほかにも、ワークシート、学習カード、観察、ポートフォリオ、インタビュー、などの様々な評価法を状況に応じて適切に取り入れていくことが求められている。

絶対評価になって、教師の視線が「指導目標」に向くようになったのは好ましいことである。目標を考えることは、英語教育の目的を考えることである。今こそ、英語教育をとおしてあの子どもたちに何ができるのか、子どもたちに本当に必要なことは何か、を考えるべきである。そのことが根底になれば、評価法の議論はあまり意味がない。